グアテマラ月報（2015年3月）

2015年4月1日

１．内政

（１）野党LIDERによる投資雇用法案の提出

　8日、バルディソン野党LIDER大統領候補は、投資雇用法案を同党の国会議員らに提出した。同法案は、本年末にWTOの要請によって税優遇の特権を失うマキラ業者や輸出業者に対して、新たな特権を付与することにより、国外への流出を防ぐことを目的としている。同法案は、フリーゾーンに類似した投資経済区を設置し、グアテマラ県内であれば10年間、県外であれば13年間、所得税を免税するとしている。

（２）グアテマラ無処罰問題対策国際委員会

　グアテマラ無処罰問題対策国際委員会（CICIG）のマンデート（本年9月に満了）について、グアテマラを訪れたバイデン副大統領は、米議会が「北部三角形（３か国）繁栄のための同盟計画」に対する10億米ドルの支援に賛成するのを期待しているのであれば、（延長の必要性の有無はグアテマラ政府の決定事項ではあるものの）マンデートを延長すべきとの見解を示した。これに対し、ペレス・モリーナ大統領は、バイデン副大統領の提案を拒絶した。

２．外交

（１）バイデン米副大統領のグアテマラ訪問

　2～3日、バイデン米副大統領がグアテマラを訪れ、グアテマラ、ホンジュラス及びエルサルバドル大統領と「北部三角形繁栄のための同盟計画」について協議した。同協議では、中米北部３か国から米国への不法移民を防ぐための計40の取り組みがまとめられた。

（２）ラホイ西首相のグアテマラ訪問

　7～9日、ラホイ・スペイン首相がグアテマラを訪れ、スペイン・SICA首脳会談、スペイン経済協力会議、スペイン・SICA企業会合等に出席した。9日に行われたスペイン・SICA首脳会合においては、スペイン、グアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラス、コスタリカ、パナマ及びドミニカ共和国の首脳が出席し、中米域内における投資創出及びスペイン・SICA間の貿易強化について協議が行われた。ラホイ西首相は、SICA各国首脳に対し、治安対策の進展及び域内統合の具体的な成果を出すよう要請した。

（３）ベリーズとの国境問題

　4日、モラレス外務大臣は、ベリーズとの国境問題に関し、ベリーズとの特別協定に署名することができれば、同問題を国際司法裁判所（ICJ）に付託することの是非を問う国民投票を本年中に実施できるだろうと発言し、国民投票の可能性を示唆した。

（４）ペレス・モリーナ大統領のメキシコ訪問

　13日、ペレス・モリーナ大統領は、メキシコを訪問し、ペニャ・ニエト・メキシコ大統領と会談した。同会談では、「国境の近代化」、「電力プロジェクト」、「二重課税の防止」、「密輸対策」、「石油・天然ガスの価格改善」、「ガスパイプライン建設」、「油田探査・採掘」、「武器製造・密売対策」、「国境の社会開発」、「観光協力」、「水産資源に関する協力」等について合意した。ペレス・モリーナ大統領は、両国の友好・協力関係強化の取り組みにより、メキシコ政府から「アギラ・アステカ勲章」を授与された。

（５）モラレス外務大臣の米国訪問

　16日、モラレス外務大臣は、米国を訪問し、エルサルバドル外相及びホンジュラス外相と共に、「北部三角形繁栄のための同盟」の最終計画案を米国務省に提出した。

（６）リファイ国連世界観光機関事務局長の当国訪問

　17日、リファイ国連世界観光機関（UNWTO）事務局長がグアテマラを訪れ、ペレス・モリーナ大統領と観光促進に関する政府の取り組みについて意見を交わした。また、リファイ事務局長は、「グアテマラ観光開発マスタープラン2015-2025」発表式に出席した。

（７）ラブロフ露外務大臣の当国訪問

　27日、ラブロフ・ロシア外務大臣が当国を訪れ、ペレス・モリーナ大統領と会談を行った。会談では、ロシアが奨学金等を通じて、グアテマラの教育分野への支援を強化する旨合意した。ラブロフ・露外相は、ロシアが中米統合機構（SICA）及びラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（CELAC）へのオブザーバー参加に関心がある旨述べた。ペレス・モリーナ大統領は、グアテマラ出身のモントーヤ宇宙飛行士が国際宇宙ステーション滞在プログラムに参加可能性を考慮するよう要請した。

３．経済

（１）SICA・スペイン企業家会合の開催

　9日、グアテマラ市カミノ・レアル・ホテルにおいて、SICA・スペイン企業家会合（グアテマラ経済省主催）が開催された。同会合には、建設、インフラ、エンジニアリング、エネルギー、通信、サービス分野の企業を含むスペイン企業計23社の他、グアテマラや中米企業が出席し、中米の投資環境等について意見を交わした。閉会式には、スペインのラホイ首相や中米各国の大統領が出席した。

（２）繊維業における韓国企業

　グアテマラのアパレルメーカー158社のうち83社（約53%）が韓国企業である。マルフ衣服繊維協会会長は、韓国や国内のアパレルメーカーがマキラ等の優遇措置を利用しているが、WTOの要請により、本年末に同措置が終了予定であるため、繊維業への投資が失われる可能性があるとの懸念を示した。また、「投資及び雇用に関する法」の国会可決の必要性を主張した。

（３）海外送金の増加

　グアテマラ中央銀行によれば、本年1月及び2月の当国への米国内出稼ぎグアテマラ人等からの海外送金額は、839.4百万米ドルに上り、前年同期比で7.87%増加した。海外からの家族送金は、グアテマラ経済にとって重要であり、2014年のグアテマラへの送金額は5,544百万米ドルを記録した。現在、米国には130万人のグアテマラ人が居住していると言われている。

（４）世界長者番付

　米フォーブス誌が毎年発表している世界長者番付にグアテマラ人が初めてランクインした。ランクインしたのは、通信事業会社Tigo社のマリオ・ロペス・エストラーダ社長で、同誌によれば、10億米ドルの資産を保有している。同氏は、太陽光発電事業を行うOnyxグループの株も保有している。

（５）女性労働者の増加

　当国主要シンクタンクのひとつであるASIESの調査によれば、20年間でグアテマラの女性労働者は2倍に増加した。同調査によれば、現在2百万人の女性が職業に従事しており、民間企業労働者の29.7%、公務員の51.5%が女性である。

（６）米国との貿易額の増加

　過去10年間で、グアテマラから米国への輸出額は66%、米国からの輸入額は74%増加した。グアテマラ米国商工会議所（Amcham）は、両国の貿易額の増加は、米国及び中米・ドミニカ共和国間のFTA（DR-CAFTA）の成果である旨述べた。

（７）台湾コーヒー関連企業のグアテマラ訪問

　9日、台湾のコーヒー関連企業27社がグアテマラのコーヒー農園を訪れ、商談を行った。台湾コーヒー協会会長は、台湾ではウエウエテナンゴ県産のコーヒーが香り高く、酸味のバランスが取れていることで知られ、上記コーヒー関連企業が購入に興味を示している旨述べた。

（８）台湾ビジネスフェアの開催

　16日、グアテマラ市バルセロ・ホテルにおいて、台湾ビジネスフェア（台湾経済部主催）が開催された。台湾企業51社60名が参加し、グアテマラ企業関係者140名以上と商談（約500件）を行った。台湾貿易センター（TAITRA）によれば、既に15百万米ドルの商談がまとまり、今後さらに、10百万米ドルのビジネスが成立するだろうと述べた。

（９）ケツァル港の新ターミナル建設

　昨年8月に着工したグアテマラ南部に位置するケツァル港の新コンテナターミナル建設工事の進捗率は28%であり、第一期引渡しは11月、第二期引渡しは2017年になる見通し。

（１０）グアテマラ輸出協議会の発足

　18日、グアテマラ輸出業者組合（Agexport）のイニシアティブにより、同組合、グアテマラ政府、各国大使館、大学、商工会議所等によって構成される「グアテマラ輸出協議会」が発足した。同協議会は、3つの地域（アジア、欧州、米州）に分かれ、各地域への輸出を促進することを目的としている。

（１１）首都ラ・アウロラ空港予備滑走路建設計画

　18日、ペレス・モリーナ大統領は、首都ラ・アウロラ空港の荷物検査及び監視カメラの新システム（投資額31百万ケツァル、約4百万米ドル）の披露式に出席した。ペレス・モリーナ大統領は、今後、予備滑走路を建設する計画がある旨明らかにした（投資額40百万ケツァル、約5.3百万米ドル）。

（１２）TPP

　グアテマラ経済省によれば、グアテマラは現在、貿易の振興を図ることを目的として、TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）の交渉に参加する手続きを進めている旨明らかにした。TPPにより、ベトナムは衣服の対米輸出で恩恵を受けることができるため、グアテマラのアパレル産業に影響が及ぶことが懸念されている。

◇主要経済指標◇



（出所：中銀、国立統計局）　　　　　注）2013年及び2014年の為替レートは年平均

４．治安・社会

（１）非識字率の低下

　国家識字教育委員会（Conalfa）によれば、2014年のグアテマラの非識字率は14.45%となり、前年の15.35%から低下した。

（２）襲撃事件の発生

　10日、グアテマラ市第1区にあるサン・フアン・デ・ディオス病院付近で自動小銃及び手榴弾を使用した襲撃事件が発生し、1名が死亡、22名が負傷した。

（３）当国記者の殺害

　10日、グアテマラ南西部のスチテペケス県マサテナンゴ市において、グアテマラ主要紙プレンサ・リブレ及びラジオ・ヌエボ・ムンドの記者が殺害された。

（４）日本の機材供与

　JICAは、チキムラ県のグアテマラ技術・生産性養成学校（INTECAP）に対し、モーターやエアコン等の機能を学ぶための機材（4百万ケツァル、約52.6万米ドル）を供与した。前田JICAグアテマラ事務所長は、今般の機材供与は、グアテマラの若者がより良い未来の追求のために、日本が貢献していることを示していると述べた。

（５）選挙年における暗殺

　総選挙が実施される年には、選挙争いに関係した犯罪が発生する傾向にあり、人権擁護庁によれば、前回の選挙年（2011年）には、37名が暗殺され、27名が負傷、65名が脅迫の被害に遭っている。選挙年である本年、既にフティアパ県ハルパタグア市の市長候補が同夫人と共に暗殺されている。

（了）